

施策マネジメントシート ～令和6年度の振り返りから令和7年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	ぎょうせい分野	担当課	財産監理課・税務課				
	政策分野	行政運営・市民協働	課長名	長野望・平石栄夫				
	施策	22 健全な財政運営の推進		重点施策の該当	R6	-	R7	-
施策の目的	対象	市の財政(市役所)		意図	安定した財政運営を行う			

施策の目標指標

目標指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度目標
財政力指数(%)	0.28	0.27	0.27	0.27	0.29 (0.32)	(0.33)
経常収支比率(%)	89.2	86.9	91.6	84.5	89.5 (88.7)	(88.6)
将来負担比率(%)	15.8	1.7	-	-	- (14.7)	(14.6)
実質公債費比率(%)	10	9.7	9.4	9.0	8.9 (10.0)	(9.9)

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
84.4	19.3	86.5	20.6	88.6	15.7	84.5	17.3		
重要度DI	満足度DI								
82.5	-11.7	86.3	-9.8	88.3	-21.8	82.8	-16.8		

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
			2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
財源の確保		市税収納率(%) (還付未済含まない)	96.65	96.97	97.20	98.05	98.18 (96.50)	(96.75)
予算の適正な執行と管理		補正予算額(臨時・義務的経費を除く)の割合(%)	0.8	2	6.4	△1.5	△0.8 (0.4)	(0.3)
予算の適正な執行と管理		経常収支比率(%)	89.2	86.9	91.6	84.5	89.5 (88.7)	(88.6)
予算の適正な執行と管理		実質単年度収支(千円) (普通会計)	-118,354	311,116	210,724	513,273	△158,970 (50,000)	(75,000)

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[税務課] 基本事業No.73	<ul style="list-style-type: none"> 馬毛島関連工事の影響により、市内で土地開発、新築家屋が増加し、また、営業所の新設、労働者の増加も見られる。 令和6年度の市税現年調定額は、法人市民税など一部を除き増加傾向にあり、中でも個人市民税、固定資産税、市たばこ税の伸びが顕著である。 相続登記の義務化が開始されたことに伴い、問合せが増加してきている。 令和6年度税制改正において、個人住民税の定額減税が実施された。
[財産監理課] 基本事業No.74	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰、人件費の増加、再編交付金関連事業の実施等により、本市の予算規模は拡大している。 再編交付金の活用により、地方債借入が減少した。これにより将来の償還が軽減される。

施策マネジメントシート ～令和6年度の振り返りから令和7年度の取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[税務課] 基本事業No.73	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の市税収納率は98.18%で、前年度を0.13ポイント上回った。 家屋全棟調査事業(現地調査業務)について、令和6年度までに、榕城校区以外の11校区の調査が完了し、進捗率は59.85%である。 令和6年度に航空写真撮影及び写真地図作成業務を実施し、効果的な課税客体の把握ができる環境が整った。 馬毛島基地工事の関連事業所に、個人市民税の住登外課税制度の周知を行い、該当者の給報提出を依頼した。 コロナ禍で中止していた搜索を実施し、鹿児島県が行う共同売会に参加するなどして差し押さえた動産をより多く公売するとともに、住民の納税意識の向上が図られるよう努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税の納税義務者死亡等により相続人調査に時間を要するようになった。
[財産監理課] 基本事業No.74	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰に対応する低所得者支援や保育事業所支援、資材高騰による工事費の増加、台風10号に係る災害復旧費、衆議院解散に係る選挙執行経費など外的要因による経費について補正予算により対応した。 令和7年当初予算編成においては、普通建設事業や再編交付金事業は長期振興計画実施計画の運用基準に定める事業規模基準の範囲内に収めることができたが、総額については枠配分による調整でも、目標額まで圧縮ができず、財政調整基金の繰入で調整することとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 当初予算編成においてここ数年、歳出要求額に対し不足する歳入見込額を財政調整基金からの繰入で調整することが続いている。予算編成における施策別の枠配分について、歳入に見合った歳出となるような仕組みの検討が必要である。

今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
拡大・充実	[税務課] 基本事業No.73	<ul style="list-style-type: none"> 市民負担の公平性の観点から、滞納を未然に防止するとともに滞納整理事務の効果的かつ効率的な遂行と、引き続き各関係機関との連携・協力体制の構築を図っていく。 家屋全棟調査事業の成果を早期(令和8年度予定)に賦課に反映できるよう準備を進める。 航空写真撮影及び写真地図作成業務により得られた成果を基に、効率的な課税客体の把握に努め公平公正な賦課を実施する。
拡大・充実	[財産監理課] 基本事業No.74	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰対策や再編交付金事業により、予算規模は今後も拡大、若しくは現在の規模で推移すると思われる。必要な事業に予算を投入することは当然であるが、毎年の事務事業の振り返りの中で真に必要な経費となっているか検証していくことが重要である。

②-2 政策部会による振り返り(Check) (6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)	
拡大・充実	【総務企画部会】	施策担当課の記載する方向性のとおり。
拡大・充実	【市民福祉部会】	施策担当課の記載する方向性のとおり。